

令和5年12月20日
青森県企画政策部統計分析課

令和5年度学校基本調査確定値（青森県分）について

1. 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の周期・期日

- (1) 調査周期 昭和23年度から毎年実施
- (2) 調査期日 令和5年5月1日現在

ただし、「卒業後の状況調査」は、令和4年度間の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあつては、令和3年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む）について、令和5年5月1日現在。

3. 調査の範囲等

調査名	調査の範囲	主な調査項目等
学校調査	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校	学校数、在学者数、教職員数、修了者数 等
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校	
卒業後の状況調査	中学校、高等学校並びに特別支援学校の中学部・高等部の卒業生	卒業生のうち進学者数、就職者数 等
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒	就学免除者数、就学猶予者数、1年以上居住不明者数 等

4. 利用上の注意

- (1) この確定値は、文部科学省がまとめた「令和5年度学校基本調査（確定値）」の一部（青森県分）を要約したものです。
- (2) 文部科学省が公表した学校基本調査（確定値）のデータは、「政府統計の総合窓口（e-stat）」に掲載されています。
(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)
- (3) 青森県分の学校基本調査報告書は、令和6年2月に刊行する予定です。
- (4) 比率算出は、表示単位未満を四捨五入しています。
- (5) 統計表の符号は次のとおりです。

「-」 数値の該当がないもの
「0」、「0.0」 表章単位に満たない数字
「△」 負数の数字

令和5年度学校基本調査確定値（青森県分）の概要

1. 学校調査

1. 幼稚園

(1) 園数

園数は85園（国立1園、公立2園、私立82園）で、前年度と同数となっている。

表1 幼稚園の設置者別学校数

（単位：園）

区分	計	園		国立	公立	私立
		本園	分園			
平成30年度	88	88	-	1	2	85
令和元年度	88	88	-	1	2	85
2	87	87	-	1	2	84
3	86	86	-	1	2	83
4	85	85	-	1	2	82
5	85	85	-	1	2	82
対前年度増減	-	-	-	-	-	-

(2) 園児数

園児数は3,404人（男1,733人、女1,671人）で、前年度より416人減少している。

年齢別では、3歳児が979人（全園児数の28.8%）、4歳児が1,165人（同34.2%）、5歳児が1,260人（同37.0%）となっている。

令和5年3月修了者数は1,391人で、前年度より184人減少している。

就園率（小学校第1学年児童数に対する修了者の割合）は16.6%で、前年度より1.7ポイント低下している。

表2 幼稚園の年齢別園児数

（単位：人）

区分	園児数						
	計	男	女	3歳	比率(%)	4歳	比率(%)
平成30年度	5,078	2,581	2,497	1,601	31.5	1,663	32.8
令和元年度	4,877	2,444	2,433	1,525	31.3	1,674	34.3
2	4,632	2,313	2,319	1,366	29.5	1,580	34.1
3	4,287	2,147	2,140	1,317	30.7	1,400	32.7
4	3,820	1,934	1,886	1,147	30.0	1,271	33.3
5	3,404	1,733	1,671	979	28.8	1,165	34.2
対前年度増減	△ 416	△ 201	△ 215	△ 168	△ 1.3	△ 106	1.0

つづき

区分	園児数		(A)	(参考)	
	5歳	比率(%)	修了者数 (前年度3月)	(B) 小学校 第1学年 児童数	就園率 A/B×100 (%)
平成30年度	1,814	35.7	2,066	9,365	22.1
令和元年度	1,678	34.4	1,808	8,868	20.4
2	1,686	36.4	1,664	8,860	18.8
3	1,570	36.6	1,710	8,650	19.8
4	1,402	36.7	1,575	8,579	18.4
5	1,260	37.0	1,391	8,373	16.6
対前年度増減	△ 142	0.3	△ 184	△ 206	△ 1.7

(3) 教職員数

教員数（本務者）は631人（男34人、女597人）で、前年度より12人減少している。
職員数（本務者）は187人で前年度より7人増加している。

表3 幼稚園の教職員数

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）			職員数 （本務者）
	計	男	女	
平成30年度	619	39	580	201
令和元年度	637	39	598	197
2	636	35	601	184
3	665	35	630	190
4	643	36	607	180
5	631	34	597	187
対前年度増減	△ 12	△ 2	△ 10	7

2. 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

園数は247園（公立1園、私立246園）で、前年度と同数（新設1園、廃止1園）となっている。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別学校数

(単位：園)

区分	計	園		国立	公立	私立
		本園	分園			
平成30年度	209	205	4	-	2	207
令和元年度	233	227	6	-	2	231
2	239	231	8	-	2	237
3	245	236	9	-	2	243
4	247	240	7	-	1	246
5	247	240	7	-	1	246
対前年度増減	-	-	-	-	-	-

(2) 園児数

園児数は18,008人（男9,336人、女8,672人）で、前年度より642人減少している。

年齢別では、0～2歳児が6,534人（全園児数の36.3%）、3歳児が3,696人（同20.5%）、4歳児が3,796人（同21.1%）、5歳児が3,982人（同22.1%）となっている。

令和5年3月修了者数は4,172人で、前年度より26人増加している。

就園率（小学校第1学年児童数に対する修了者の割合）は49.8%で、前年度より1.5ポイント低下している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数

(単位：人)

区分	園児数								
	計	男	女	0～2歳	比率(%)	3歳	比率(%)	4歳	比率(%)
平成30年度	17,338	8,896	8,442	6,473	37.3	3,632	20.9	3,648	21.1
令和元年度	18,828	9,604	9,224	6,995	37.2	3,932	20.9	3,947	20.9
2	18,875	9,685	9,190	6,879	36.4	3,931	20.8	4,012	21.3
3	18,884	9,690	9,194	6,864	36.3	3,899	20.6	3,992	21.1
4	18,650	9,540	9,110	6,739	36.1	3,806	20.4	3,976	21.3
5	18,008	9,336	8,672	6,534	36.3	3,696	20.5	3,796	21.1
対前年度増減	△ 642	△ 204	△ 438	△ 205	0.1	△ 110	0.1	△ 180	△ 0.2

つづき

区分	園児数		(A) 修了者数 (前年度3月)	(参考)	
	5歳	比率(%)		(B) 小学校 第1学年 児童数	就園率 A/B×100 (%)
平成30年度	3,585	20.7	3,285	9,365	35.1
令和元年度	3,954	21.0	3,554	8,868	40.1
2	4,053	21.5	3,986	8,860	45.0
3	4,129	21.9	4,086	8,650	47.2
4	4,129	22.1	4,146	8,579	48.3
5	3,982	22.1	4,172	8,373	49.8
対前年度増減	△ 147	△ 0.0	26	△ 206	△ 1.5

(3) 教職員数

教育・保育職員数（本務者）は3,745人（男245人、女3,500人）で、前年度より145人減少している。

その他の職員数（本務者）は926人で、前年度より16人減少している。

表6 幼保連携型認定こども園の教職員数

(単位：人)

区 分	教育・保育職員数（本務者）			その他の職員数（本務者）
	計	男	女	
平成30年度	3,353	203	3,150	825
令和元年度	3,748	235	3,513	898
2	3,843	239	3,604	909
3	3,923	240	3,683	936
4	3,890	239	3,651	942
5	3,745	245	3,500	926
対前年度増減	△ 145	6	△ 151	△ 16

3. 小学校

(1) 学校数

学校数は249校で、前年度より10校減少（新設2校、廃止12校）している。

設置者別では、国立が1校（前年度と同数）、公立が248校（前年度より10校減少）、私立が0校（前年度と同数）となっている。

表7 小学校の設置者別学校数

（単位：校）

区 分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成30年度	287	1	286	-	-
令和元年度	282	1	281	-	-
2	269	1	268	-	-
3	263	1	262	-	-
4	259	1	258	-	-
5	249	1	248	-	-
対前年度増減	△ 10	-	△ 10	-	-

(2) 学級数

学級数は2,799学級で、前年度より47学級減少している。

編成方式別では、単式学級が2,070学級（前年度より43学級減少）、複式学級が98学級（前年度より12学級減少）、特別支援学級が631学級（前年度より8学級増加）となっている。

表8 小学校の編成方式別学級数

（単位：学級）

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成30年度	2,967	2,305	128	534
令和元年度	2,935	2,234	138	563
2	2,866	2,170	122	574
3	2,817	2,130	107	580
4	2,846	2,113	110	623
5	2,799	2,070	98	631
対前年度増減	△ 47	△ 43	△ 12	8

(3) 児童数

児童数は52,437人(男26,756人、女25,681人)で、前年度より1,207人減少している。

学年別では、1学年が8,373人(前年度より206人減少)、2学年が8,576人(前年度より64人減少)、3学年が8,625人(前年度より210人減少)、4学年が8,808人(前年度より54人減少)、5学年が8,840人(前年度より403人減少)、6学年が9,215人(前年度より270人減少)となっている。

1学級当たりの児童数は18.7人で、前年度より0.1人減少している。

本務教員1人当たりの児童数は12.0人で、前年度よりわずかに減少している。

表9 小学校の男女別・学年別児童数

(単位：人)

区 分	計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成30年度	58,394	29,602	28,792	9,365	9,575	9,357
令和元年度	56,886	29,049	27,837	8,868	9,316	9,545
2	55,717	28,437	27,280	8,860	8,882	9,290
3	54,460	27,761	26,699	8,650	8,844	8,863
4	53,644	27,356	26,288	8,579	8,640	8,835
5	52,437	26,756	25,681	8,373	8,576	8,625
対前年度増減	△ 1,207	△ 600	△ 607	△ 206	△ 64	△ 210

つづき

区 分	4学年	5学年	6学年	1学級当たり の児童数	本務教員1人 当たりの児童数
平成30年度	9,859	9,972	10,266	19.7	12.3
令和元年度	9,368	9,833	9,956	19.4	12.2
2	9,515	9,360	9,810	19.4	12.3
3	9,266	9,499	9,338	19.3	12.2
4	8,862	9,243	9,485	18.8	12.1
5	8,808	8,840	9,215	18.7	12.0
対前年度増減	△ 54	△ 403	△ 270	△ 0.1	△ 0.0

(4) 教職員数

教員数(本務者)は4,361人(男1,499人、女2,862人)で、前年度より83人減少している。

職員数(本務者)は710人で、前年度より2人減少している。

表10 小学校の教職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教員数(本務者)			職員数 (本務者)
	計	男	女	
平成30年度	4,749	1,653	3,096	833
令和元年度	4,677	1,609	3,068	810
2	4,536	1,550	2,986	715
3	4,464	1,528	2,936	716
4	4,444	1,511	2,933	712
5	4,361	1,499	2,862	710
対前年度増減	△ 83	△ 12	△ 71	△ 2

4. 中学校

(1) 学校数

学校数は153校で、前年度より3校減少（新設1校、廃止4校）している。

設置者別では、国立が1校（前年度と同数）、公立が146校（前年度より3校減少）、私立が6校（前年度と同数）となっている。

表11 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	うち分校	私立	計のうち中高一貫 教育校（再掲）	
						併設型	連携型
						平成30年度	162
令和元年度	160	1	154	-	5	6	1
2	159	1	153	-	5	6	1
3	157	1	151	-	5	6	1
4	156	1	149	-	6	7	-
5	153	1	146	-	6	7	-
対前年度増減	△ 3	-	△ 3	-	-	-	-

(2) 学級数

学級数は1,311学級で、前年度より8学級増加している。

編成方式別では、単式学級が991学級（前年度より13学級増加）、複式学級が6学級（前年度と同数）、特別支援学級が314学級（前年度より5学級減少）となっている。

表12 中学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成30年度	1,345	1,080	6	259
令和元年度	1,324	1,052	6	266
2	1,310	1,027	5	278
3	1,306	1,007	4	295
4	1,303	978	6	319
5	1,311	991	6	314
対前年度増減	8	13	-	△ 5

(3) 生徒数

生徒数は28,541人（男子14,535人、女子14,006人）で、前年度より501人減少している。

学年別では、1学年が9,450人（前年度より123人増加）、2学年が9,304人（前年度より497人減少）、3学年が9,787人（前年度より127人減少）となっている。

1学級当たりの生徒数は21.8人で、前年度より0.5人減少している。

本務教員1人当たりの生徒数は9.8人で、前年度より0.1人減少している。

表13 中学校の男女別・学年別生徒数

(単位：人)

区 分	計	男	女	1 学年
平成30年度	32,137	16,343	15,794	10,089
令和元年度	31,052	15,682	15,370	10,220
2	30,206	15,338	14,868	9,944
3	29,940	15,291	14,649	9,823
4	29,042	14,892	14,150	9,327
5	28,541	14,535	14,006	9,450
対前年度増減	△ 501	△ 357	△ 144	123

つづき

区 分	2 学年	3 学年	1 学級当たり の生徒数	本務教員 1 人 当たりの生徒数
平成30年度	10,788	11,260	23.9	10.5
令和元年度	10,067	10,765	23.5	10.2
2	10,194	10,068	23.1	10.1
3	9,924	10,193	22.9	10.1
4	9,801	9,914	22.3	9.9
5	9,304	9,787	21.8	9.8
対前年度増減	△ 497	△ 127	△ 0.5	△ 0.1

(4) 教職員数

教員数（本務者）は2,910人（男1,540人、女1,370人）で、前年度より35人減少している。

職員数（本務者）は400人で、前年度より6人減少している。

表14 中学校の教職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）			職員数 (本務者)
	計	男	女	
平成30年度	3,068	1,674	1,394	453
令和元年度	3,030	1,644	1,386	441
2	3,001	1,630	1,371	421
3	2,970	1,604	1,366	413
4	2,945	1,578	1,367	406
5	2,910	1,540	1,370	400
対前年度増減	△ 35	△ 38	3	△ 6

5. 高等学校（全日制課程・定時制課程）

(1) 学校数

学校数は63校（本校63校、分校0校）で、前年度より8校減少（廃止8校）している。

設置者別では国立が0校（前年度と同数）、公立が46校（前年度より8校減少）、私立が17校（前年度と同数）となっている。

表15 高等学校の設置者別学校数

（単位：校）

区 分	計				国立	公立	私立
	計	全日制	定時制	併置			
平成30年度	77	68	3	6	-	60	17
令和元年度	76	67	3	6	-	59	17
2	77	68	3	6	-	60	17
3	77	68	3	6	-	60	17
4	71	62	3	6	-	54	17
5	63	54	3	6	-	46	17
対前年度増減	△ 8	△ 8	-	-	-	△ 8	-

つづき

区 分	計のうち分校（再掲）				計のうち中高一貫 教育校（再掲）	
	計	全日制	定時制	併置	併設型	連携型
平成30年度	5	5	-	-	6	1
令和元年度	4	4	-	-	6	1
2	4	4	-	-	6	1
3	2	2	-	-	6	1
4	1	1	-	-	7	-
5	-	-	-	-	7	-
対前年度増減	△ 1	△ 1	-	-	-	-

(2) 生徒数

生徒数は 28,286 人で、前年度より 1,063 人減少している。また、生徒数のうち本科の生徒数は 28,045 人、専攻科の生徒数は 241 人となっている。

課程別では、全日制課程（本科）が 27,215 人（前年度より 1,093 人減少）、定時制課程（本科）が 830 人（前年度より 9 人増加）となっている。

表 16 高等学校の生徒数

(単位：人)

区 分	計	本 科						
		計	全 日 制			1 学年	2 学年	3 学年
			計	男	女			
平成30年度	34,902	34,642	33,723	17,235	16,488	11,079	11,360	11,284
令和元年度	33,653	33,422	32,557	16,657	15,900	10,548	10,849	11,160
2	32,155	31,940	31,062	15,869	15,193	10,096	10,349	10,617
3	30,543	30,324	29,479	14,984	14,495	9,420	9,897	10,162
4	29,349	29,129	28,308	14,362	13,946	9,490	9,146	9,672
5	28,286	28,045	27,215	13,897	13,318	9,173	9,146	8,896
対前年度増減	△ 1,063	△ 1,084	△ 1,093	△ 465	△ 628	△ 317	-	△ 776

つづき

区 分	本 科							専攻科	別科	
	定 時 制				1 学年	2 学年	3 学年			4 学年
	計	男	女	計						
平成30年度	919	495	424	268	293	243	115	260	-	
令和元年度	865	470	395	271	247	261	86	231	-	
2	878	491	387	284	264	227	103	215	-	
3	845	452	393	266	252	238	89	219	-	
4	821	423	398	287	229	225	80	220	-	
5	830	427	403	276	245	210	99	241	-	
対前年度増減	9	4	5	△ 11	16	△ 15	19	21	-	

- (注) 1. 「専攻科」とは、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限を、1年以上とする学科をいう。
2. 「別科」とは、学校教育法第57条に規定する入学資格を有する者に対して、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、その修業年限を、1年以上とする学科をいう。

(3) 教職員数

教員数（本務者）は 2,631 人（男 1,732 人、女 899 人）で、前年度より 81 人減少している。

課程別では、全日制課程が 2,474 人（前年度より 76 人減少）、定時制課程が 157 人（前年度より 5 人減少）となっている。

職員数（本務者）は 682 人で、前年度より 25 人減少している。

表 17 高等学校の教職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	教員数（本務者）					職員数 （本務者）
	計	男	女	全日制	定時制	
平成30年度	3,034	2,031	1,003	2,871	163	805
令和元年度	2,993	2,001	992	2,829	164	795
2	2,953	1,965	988	2,787	166	790
3	2,847	1,882	965	2,680	167	756
4	2,712	1,789	923	2,550	162	707
5	2,631	1,732	899	2,474	157	682
対前年度増減	△ 81	△ 57	△ 24	△ 76	△ 5	△ 25

6. 高等学校（通信制課程）

(1) 学校数

学校数は6校（すべて併置校）で前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は902人（男370人、女532人）で、前年度より94人増加している。

(3) 教職員数

教員数（本務者）は46人で、前年度と同数となっている。

職員数（本務者）は4人で、前年度と同数となっている。

表18 高等学校（通信制）の学校数・生徒数及び教職員数

区 分	学校数		協力校数	生徒数		
	独立校	併置校		計	男	女
	(校)	(校)	(校)	(人)	(人)	(人)
平成30年度	-	6	10	708	308	400
令和元年度	-	6	10	695	286	409
2	-	6	10	718	296	422
3	-	6	10	763	330	433
4	-	6	10	808	340	468
5	-	6	10	902	370	532
対前年度増減	-	-	-	94	30	64

つづき

区 分	教員数（本務者）			職員数 （本務者）
	計	男	女	
	(人)	(人)	(人)	(人)
平成30年度	48	34	14	5
令和元年度	46	33	13	5
2	46	33	13	4
3	46	35	11	4
4	46	32	14	4
5	46	30	16	4
対前年度増減	-	△ 2	2	-

7. 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は21校で前年度と同数となっている。

(2) 在学者数

在学者数は1,696人で前年度より29人増加している。

(3) 教員数

教員数（本務者）は1,101人で前年度より7人増加している。

表19 特別支援学校の学校数・在学者数及び教員数

区 分	特別支援学校		
	学校数 (校)	在学者数 (人)	本務教員数 (人)
平成30年度	21	1,672	1,061
令和元年度	21	1,695	1,065
2	21	1,704	1,084
3	21	1,679	1,097
4	21	1,667	1,094
5	21	1,696	1,101
対前年度増減	-	29	7

8. 専修学校

(1) 学校数

学校数は25校（公立4校、私立21校）で、前年度より1校減少している。

表20 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成30年度	28	-	3	25
令和元年度	28	-	3	25
2	27	-	4	23
3	26	-	4	22
4	26	-	4	22
5	25	-	4	21
対前年度増減	△ 1	-	-	△ 1

(2) 生徒数

生徒数は2,203人（男692人、女1,511人）で、前年度より95人減少している。

(3) 入学者数

入学者数は888人で、前年度より104人減少している。

うち専門課程入学者は787人で、前年度より106人減少している。

(4) 卒業者数

前年度卒業者数は865人で、前年度より39人増加している。

表21 専修学校の生徒数・入学者数及び卒業者数

(単位：人)

区 分	生徒数			入学者数			うち専門課程		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年度	2,360	711	1,649	1,002	293	709	900	281	619
令和元年度	2,227	616	1,611	943	255	688	840	238	602
2	2,215	620	1,595	932	301	631	833	287	546
3	2,286	697	1,589	1,004	321	683	913	305	608
4	2,298	717	1,581	992	302	690	893	278	615
5	2,203	692	1,511	888	293	595	787	267	520
対前年度増減	△ 95	△ 25	△ 70	△ 104	△ 9	△ 95	△ 106	△ 11	△ 95

つづき

区 分	卒業者数（前年度）		
	計	男	女
平成30年度	924	261	663
令和元年度	941	319	622
2	887	263	624
3	858	209	649
4	826	229	597
5	865	269	596
対前年度増減	39	40	△ 1

9. 各種学校

(1) 学校数

学校数は10校（私立10校）で、前年度と同数となっている。

表22 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成30年度	11	-	-	11
令和元年度	11	-	-	11
2	11	-	-	11
3	10	-	-	10
4	10	-	-	10
5	10	-	-	10
対前年度増減	-	-	-	-

(2) 生徒数

生徒数は137人（男35人、女102人）で、前年度より20人減少している。

表23 各種学校の生徒数

(単位：人)

区 分	生徒数			左記「計」のうち（再掲）	
	計	男	女	昼間の課程 の生徒数	高卒以上を入学 資格とする課程 の生徒数
平成30年度	233	55	178	229	32
令和元年度	219	58	161	216	25
2	184	47	137	181	13
3	163	34	129	160	-
4	157	33	124	154	-
5	137	35	102	135	35
対前年度増減	△ 20	2	△ 22	△ 19	35

II. 卒業後の状況調査

1. 中学校卒業生

(1) 卒業生数

令和5年3月の中学校卒業生は9,915人で、前年度より269人減少している。

(2) 卒業生の進路

進路別では「高等学校等進学者」が9,821人、「専修学校（高等課程）進学者」が3人、「専修学校（一般課程）等入学者」が1人、「公共職業能力開発施設等入学者」が4人、「就職者等（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）」が7人、「左記以外の者」が79人、「不詳・死亡の者」が0人となっている。

(3) 進学状況

「高等学校等進学者」は9,821人で、前年度より285人減少している。

このうち「高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者」は9,589人で、前年度より314人減少している。

「高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）」は99.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

(4) 就職状況

「就職者（「自営業主等(a)」+「無期雇用労働者(b)」+「左記A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）(c)」+「左記E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)」）」は13人で、前年度より1人増加している。

「卒業生に占める就職者の割合」は0.1%で、前年度よりわずかに上昇している。

「就職者の県内・県外就職の割合」は、県内就職が46.2%、県外就職が53.8%となっている。

表24 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人、％）

区 分	卒業生数			A 高等学校等進学者	うち通信制 課程を除く	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施設 等入学者
	計	男	女					
平成30年3月	11,830	6,131	5,699	11,740	11,599	1	5	3
31年3月	11,250	5,738	5,512	11,164	11,030	1	3	8
令和2年3月	10,757	5,458	5,299	10,683	10,541	2	-	6
3年3月	10,067	5,110	4,957	10,002	9,828	3	-	3
4年3月	10,184	5,106	5,078	10,106	9,903	5	-	4
5年3月	9,915	5,106	4,809	9,821	9,589	3	1	4
対前年度増減	△ 269	-	△ 269	△ 285	△ 314	△ 2	1	-
つづき								
区 分	自営業主等 (a)	E 就職者等		臨時労働者	F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の者	左記Aのうち 他県への進学 者（再掲）	左記A, B, C, D のうち就職 している者 (再掲) (c)
		無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者					
平成30年3月	8	7	1	-	65	-	295	16
31年3月	1	6	-	1	66	-	266	9
令和2年3月	2	4	-	1	59	-	252	8
3年3月	5	3	1	1	49	-	249	15
4年3月	5	2	-	1	61	-	269	5
5年3月	3	3	1	-	79	-	296	6
対前年度増減	△ 2	1	1	△ 1	18	-	27	1
つづき								
区 分	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約期 間が一年以上、かつ フルタイム勤務相当 の者（再掲）(d)	就職者 (再掲) (a, b, c, d)	高等学校等 進学率	専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に占める 就職者の割合			
平成30年3月	-	31	99.2	0.0	0.3			
31年3月	-	16	99.2	0.0	0.1			
令和2年3月	-	14	99.3	0.0	0.1			
3年3月	-	23	99.4	0.0	0.2			
4年3月	-	12	99.2	0.0	0.1			
5年3月	1	13	99.1	0.0	0.1			
対前年度増減	1	1	△ 0.1	0.0	0.0			

- (注) 1. 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1カ月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者をいう。
2. 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める割合である。
3. 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA, B, C, D, Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

表25 就職者県内・県外割合（中学校）

（単位：人）

（単位：％）

区 分	就職者総数	県内・県外の別		県内・県外の別	
		県内	県外	県内	県外
平成30年3月	31	13	18	41.9	58.1
31年3月	16	4	12	25.0	75.0
令和2年3月	14	5	9	35.7	64.3
3年3月	23	11	12	47.8	52.2
4年3月	12	7	5	58.3	41.7
5年3月	13	6	7	46.2	53.8
対前年度増減	1	△ 1	2	△ 12.1	12.1

2. 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

(1) 卒業者数

令和5年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者は9,804人で、前年度より533人減少している。

(2) 卒業者の進路

進路別では「大学等進学者」が5,243人、「専修学校（専門課程）進学者」が1,509人、「専修学校（一般課程）等入学者」が151人、「公共職業能力開発施設等入学者」が197人、「就職者等（大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）」が2,322人、「左記以外の者」が372人、「不詳・死亡の者」が0人となっている。

(3) 進学状況

「大学等進学者数」は5,243人で、前年度より140人減少している。

このうち「大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数」は5,227人で、前年度より143人減少している。

「大学等進学率（全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率）」は53.5%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

(4) 就職状況

「就職者（「自営業主等(a)」+「無期雇用労働者(b)」+「左記A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）(c)」+「左記E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)」）」は2,322人で、「卒業者に占める就職者の割合」は23.7%となっている。

「就職者の県内・県外就職の割合」は、県内就職が61.7%、県外就職が38.3%となっている。

表26 進路別卒業生数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

（単位：人、％）

区 分	卒業生数			A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者
	計	男	女	うち通信教 育部を除く				
平成30年3月	11,717	5,934	5,783	5,498	5,491	1,696	285	207
31年3月	11,474	5,855	5,619	5,302	5,298	1,702	282	220
令和2年3月	11,314	5,798	5,516	5,276	5,272	1,785	241	217
3年3月	10,798	5,604	5,194	5,330	5,319	1,754	202	228
4年3月	10,337	5,270	5,067	5,383	5,370	1,676	193	184
5年3月	9,804	5,013	4,791	5,243	5,227	1,509	151	197
対前年度増減	△ 533	△ 257	△ 276	△ 140	△ 143	△ 167	△ 42	13

つづき

区 分	E 就職者等				F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の者
	自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者		
		無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者			
平成30年3月		3,723			299	9
31年3月		3,605			359	4
令和2年3月	30	3,355	15	10	384	1
3年3月	33	2,825	23	10	393	-
4年3月	28	2,469	20	4	380	-
5年3月	38	2,277	9	8	372	-
対前年度増減	10	△ 192	△ 11	4	△ 8	-

つづき

区 分	(再掲)				大学等 進学率	専門学校 (専門課程) 進学率	就職者 (再掲) (a, b, c, d)	卒業者に 占める 就職者 の割合
	左記A, B, C, Dのうち就職している者		左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の者 (d)					
	計 (c)	自営業主等・ 無期雇用労働者	雇用契約期間が一年 以上、かつフルタイ ム勤務相当の者					
平成30年3月	9	9		…	46.9	14.5	…	31.5
31年3月	5	5		…	46.2	14.8	…	31.2
令和2年3月	14	9	5	1	46.6	15.8	3,400	30.1
3年3月	1	1	-	6	49.4	16.2	2,865	26.5
4年3月	3	2	1	5	52.1	16.2	2,505	24.2
5年3月	1	1	-	6	53.5	15.4	2,322	23.7
対前年度増減	△ 2	△ 1	△ 1	1	1.4	△ 0.8	△ 183	△ 0.5

- (注) 1. 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1カ月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1カ月未満で期間の定めのある者をいう。
2. 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
3. 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又はA, B, C, D, Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

表27 就職者県内・県外割合（高等学校）

（単位：人） （単位：％）

区 分	就職者総数	県内・県外の別		県内・県外の別	
		県内	県外	県内	県外
平成30年3月	3,687	2,089	1,598	56.7	43.3
31年3月	3,577	1,947	1,630	54.4	45.6
令和2年3月	3,400	1,869	1,531	55.0	45.0
3年3月	2,865	1,683	1,182	58.7	41.3
4年3月	2,505	1,567	938	62.6	37.4
5年3月	2,322	1,433	889	61.7	38.3
対前年度増減	△ 183	△ 134	△ 49	△ 0.9	0.9

III. 不就学学齡児童生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は4人で前年度より1人減少している。

(2) 就学猶予者

就学猶予者は74人で前年度より5人増加している。

表28 就学免除猶予者数等

(単位：人)

区 分	就学免除者	就学猶予者数	1年以上居所不明者	学齡児童生徒死亡者数(前年度間)
平成30年度	2	66	-	3
令和元年度	1	73	-	7
2	1	74	-	1
3	6	49	-	7
4	5	69	1	4
5	4	74	-	6
対前年度増減	△ 1	5	△ 1	2

(注) 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者をいう。